

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 マサル
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大木 信雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-3643-5944

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,161	—	△290	—	△290	—	△318	—
20年3月期第3四半期	2,916	△16.5	△213	—	△229	—	△396	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△76.59	—
20年3月期第3四半期	△95.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	9,231	2,396	2,396	2,744	26.0	576.57
20年3月期	7,230	2,744	2,744	—	38.0	660.04

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,396百万円 20年3月期 2,744百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△5.1	150	△48.7	140	△50.3	△60	—	△14.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	4,505,757株	20年3月期	4,505,757株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	348,640株	20年3月期	347,090株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	4,157,834株	20年3月期第3四半期	4,159,080株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題から端を発した世界的な金融市場の混乱が影響し、更には、外国為替市場における急激な円高などにより景気は急速に悪化し、雇用情勢の悪化も伴って大変厳しい経済状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少傾向が依然として続き、民間投資も金融不安の影響によるマンションデベロッパーの新規事業見直しや企業収益悪化に伴う設備投資の延期など、受注環境が厳しさを増す中で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、受注目標の達成に向けて営業体制の効率化と拡充を図り、また、仕入材価格上昇の影響を抑えるための工事原価圧縮や工程管理の徹底を図るなど、収益力の向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、74億42百万円、売上高につきましては、31億61百万円、営業損失2億90百万円、経常損失2億90百万円、四半期純損失3億円18百万円となりました。

なお、当社グループの主たる業務である建設工事業の売上高は、通常の業務の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて36.9%増加し79億38百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し12億93百万円となりました。これは、主に保険積立金の満期解約および会員権の売却などにより減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて27.7%増加し92億31百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて68.2%増加し64億31百万円となりました。これは、主に未成工事受入金等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39.0%減少し4億3百万円となりました。これは、主に長期借入金等が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて52.4%増加し68億34百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し23億96百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し1億98百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の増加などで資金増加がありましたが、未成工事支出金の増加などで資金減少もあり、84百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の解約や敷金保証金の回収などにより、76百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加もありましたが、長期借入金の返済などにより2億1百万円のマイナスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成20年5月22日付「平成20年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は、平成21年2月6日公表の「業績予想の修正並びに取締役報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 材料貯蔵品については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により、算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	674,929	716,431
受取手形・完成工事未収入金等	720,643	2,049,587
未成工事支出金	6,156,335	2,743,097
材料貯蔵品	9,958	10,219
その他	377,306	285,694
貸倒引当金	△963	△8,234
流動資産合計	7,938,209	5,796,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	218,013	222,743
土地	551,163	551,163
その他（純額）	39,269	47,820
有形固定資産計	808,447	821,727
無形固定資産		
ソフトウェア	3,921	4,301
その他	20,549	20,558
無形固定資産計	24,471	24,859
投資その他の資産		
投資有価証券	157,558	151,978
その他	349,728	491,746
貸倒引当金	△46,851	△56,456
投資その他の資産計	460,435	587,269
固定資産合計	1,293,354	1,433,856
資産合計	9,231,563	7,230,652

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,336,176	1,451,037
短期借入金	1,363,600	1,283,900
未払法人税等	1,992	5,200
未成工事受入金	3,571,667	949,924
賞与引当金	26,125	55,021
工事損失引当金	64,345	2,584
その他の引当金	4,149	18,936
その他	63,538	57,990
流動負債合計	6,431,596	3,824,595
固定負債		
長期借入金	325,200	581,400
負ののれん	5,616	7,488
その他	72,269	72,269
固定負債合計	403,086	661,158
負債合計	6,834,682	4,485,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,263,412	1,263,412
利益剰余金	372,640	716,059
自己株式	△124,349	△123,886
株主資本合計	2,397,399	2,741,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△519	3,616
評価・換算差額等合計	△519	3,616
純資産合計	2,396,880	2,744,899
負債純資産合計	9,231,563	7,230,652

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
完成工事高	3,161,312
完成工事原価	2,817,511
完成工事総利益	343,801
販売費及び一般管理費	
役員報酬	73,282
従業員給料手当	278,824
賞与引当金繰入額	21,311
退職給付費用	11,212
減価償却費	15,237
その他の販売費及び一般管理費	234,662
販売費及び一般管理費合計	634,530
営業損失(△)	△290,729
営業外収益	
受取利息	3,895
受取配当金	989
負ののれん償却額	1,872
材料報奨金	21,686
その他	12,403
営業外収益合計	40,846
営業外費用	
支払利息	25,155
手形売却損	11,548
その他	3,698
営業外費用合計	40,401
経常損失(△)	△290,285
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,876
特別利益合計	16,876
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△273,418
法人税、住民税及び事業税	3,090
法人税等調整額	41,959
法人税等合計	45,049
四半期純損失(△)	△318,467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△273,418
減価償却費	22,641
負ののれん償却額	△1,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,876
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,895
工事損失引当金の増減額(△は減少)	61,760
受取利息及び受取配当金	△4,884
支払利息	25,155
売上債権の増減額(△は増加)	1,328,944
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,413,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	261
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△89,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,978
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,621,743
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24,584
その他	185
小計	112,449
利息及び配当金の受取額	4,730
利息の支払額	△22,647
法人税等の支払額	△10,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,874
投資有価証券の取得による支出	△12,554
会員権の売却による収入	15,670
貸付けによる支出	△5,400
貸付金の回収による収入	2,194
保険積立金の積立による支出	△14,678
保険積立金の解約による収入	85,386
敷金及び保証金の回収による収入	13,935
その他	△562
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	189,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△465,500
自己株式の取得による支出	△463
配当金の支払額	△24,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,545
現金及び現金同等物の期首残高	240,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,671

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,144,487	16,824	3,161,312	—	3,161,312
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	70,138	70,138	(70,138)	—
計	3,144,487	86,963	3,231,450	(70,138)	3,161,312
営業損失 (△)	△252,415	△12,432	△264,847	(25,881)	△290,729

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 建設工事業・・・建物外壁防水工事、改修工事、その他防水工事等に関する事業

(2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,916,389
II 売上原価	2,516,535
売上総利益	399,853
III 販売費及び一般管理費	613,299
営業損失(△)	△213,446
IV 営業外収益	24,665
V 営業外費用	41,056
経常損失(△)	△229,837
VI 特別利益	13,960
VII 特別損失	140,567
税金等調整前四半期 純損失(△)	△356,444
税金費用	40,352
四半期純損失(△)	△396,797

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,892,391	99,004	2,991,395	(75,006)	2,916,389
営業費用	3,061,533	121,483	3,183,017	(53,181)	3,129,835
営業損失(△)	△169,142	△22,479	△191,621	(21,824)	△213,446

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 建設工事業・・・建物外壁防水工事、改修工事、その他防水工事等に関する事業
- (2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。